

動く→動かす(GCAP Japan)

稲場 雅紀

**ODA いまこそ改革のとき  
泥舟が沈む前に 我々はなにをなすべきか**

# ODA:改革のタイミングは今 =改革の遅れが意味するもの:緩慢な死

## ★新政権における「ODA改革」への危機感

- 外部の声を入れず、極めて速いスピードで進む省内プロセス=目的は「われわれ式ODA」を守ること?
- 「国民の理解と共感」が焦点化(岡田大臣2月2日記者会見)→換骨奪胎に向けた官僚たちの足音が聞こえる:「日本のODAの問題は、国民の理解がないことだけだ」⇒芸能人を使った広告キャンペーンですべては解決する?

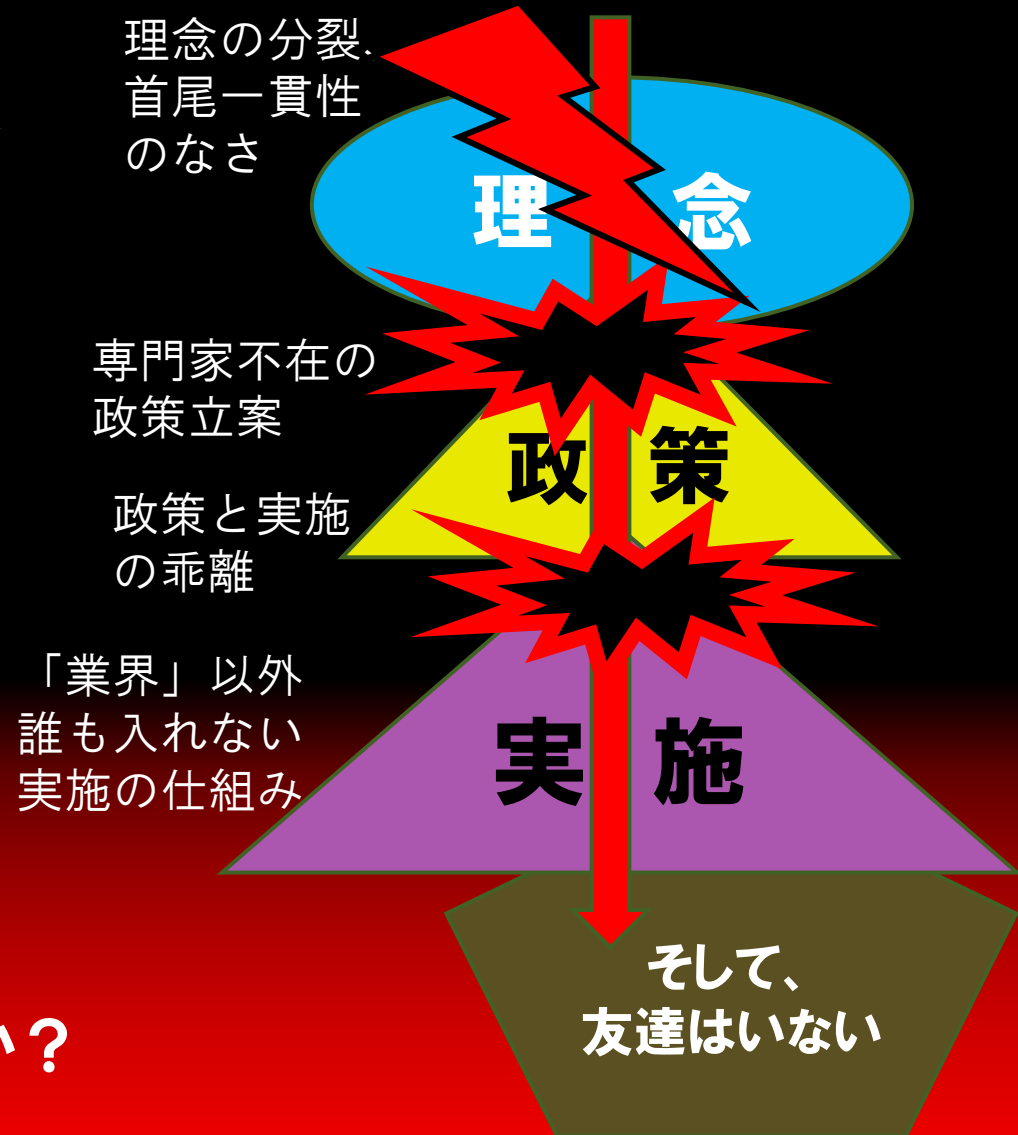
★レットルを張り替えても、ビンの中身は変わらない  
(レフ・ワレサ)⇒中身を変えなければ、国民の理解  
や共感はありえない

# 何が問題なのか？日本のODA

- 誰も悪くはないのに
- 悲しいことなら
- いつもある・・・

皆がそれぞれの持場で  
こつこつと一生懸命  
やった結果がこれ

一体、何が悪かったのか？



# もう一度、理念から考えなおそう

## ★「国益」と「地球益」の二項対立：神学論争はもうたくさん

- 理念はどこで語るのか：国際場裡⇒そこで堂々と「ニッポンは、ニッポンの国益のために援助をやっている」といえるか？
- 言えないなら、世界に通用する別の理念を考え、提示しよう
- 両立しないことを同時に掲げるのはやめよう
  - 「人間の安全保障」 vs. 「経済成長を通じた貧困削減」
  - 「人間の安全保障」 vs. 「自助努力の支援」

## ★援助のアカウンタビリティは誰にあるのか

- 日本国民にあるなら、日本国民が援助に何を望んでいるか考えよう
  - 世論調査（例：APIC 2009年）では、「開発援助が必要な分野」としてMDGs 関連（飢餓救援、保健、感染症、教育）が上位に
- 援助対象国の受益者にあるなら、彼らが何を望んでいるか考えよう

★回答は自ずと明らか：援助においては、国際益を真面目に追求すること、これすなわち、国益を追求することである

政策がただの「作文」になるのはもうごめん。  
無謬性におぼれた「ごまかし」はもうたくさん。

## ★日本の援助の謎：政策と実施が無関係

※例：国際保健政策（1994年から、3つのイニシアティブ）

★保健ODAは全体の3%＝変化なし

★保健と開発イニシアティブ（HDI）2006-2010

- 5年で50億ドルコミット「達成」⇒3分の2は「基礎教育」と「水・衛生」：保健の「真水」は3分の1（過去3つのイニシアティブで何も変わらない）
- では、3つの国際保健政策は、日本の保健ODAの何を変えたのか？

## ★日本の「援助政策」の問題点

- 課題と国際潮流の方向性について熟知した専門家が、政策立案に中軸で参画していない（外務省、JICAとも）。＜専門家は現場に、素人が政策に＞
- マルチ政策での顔役がない＝人事制度の欠陥
- 政策が実施に反映されない

# 実施：「通せんぼ」と「仲間はずれ」は終わりにしよう 「業界」以外誰も入れない閉鎖的制度は時代遅れ

## ★日本NGOの苦闘：一般無償、技プロに入れない

- 外務省・JICAの口癖：「能力を向上させてから来て下さい、我々は拒んでない」
- しかし、実態は＝建設・機材供与(無償)、専門家派遣(技協)⇒コミュニティの能力強化など、NGOが得意とする草の根のコミュニティ開発は、日本の既存の「要請主義」の仕組みでは案件にならない⇒NGOは予め排除されている
- 「コミュニティ開発支援無償」の実態：安価な学校建設無償
- 諸外国のNGO：政府資金を活用して、政府セクターの能力強化や現地NGOとの連携・技術支援・資金拠出のために、どんどん途上国に進出している⇒日本ではなぜできないのか？資金を流す「制度」にNGOが乗っかることができないようになっているから

★では、誰が乗っかっているのか：既成の援助業界のみ

★既成セクターしか入れない制度は解体し、新たな援助潮流に適合的で多様なセクターに開放的な「資金を流す仕組み」を

# もういちど、初めからやりなおそう！

- ★(理念)一度ははっきりと「国際益」に軸足を置いて、そこから「国益」を再定義しよう(特に低所得国支援)
- ★(理念)人間の安全保障・MDGs達成、自立発展のための社会基盤形成の立場から、目的ベースの立案・実施・評価を考えよう⇒そのために最もいい方法は何か？
- ★(政策)もう欺瞞は止めよう。「要請主義」に基づいた「プロジェクト援助」へのこだわりは捨てよう。率直に、貧困の削減、途上国の国家・社会基盤強化、その先にある「自立」をめざして政策を総動員しよう。
- ★(政策と人材)政策に携わるヒトの流れを変えよう。経験のない人だけで政策を作るのはやめよう。専門家やNGOを交え、国際潮流を踏まえて政策を作ろう。タブーを捨て、あらゆる方法で目的を追求しよう。外務省・JICAの中だけから人を調達するのはやめ、外部の人間をドンドン活用しよう。

# もう一度、初めからやりなおそう！

- ★(実施)固定観念を捨てよう:バイを主流、マルチやNGO連携を傍流とする考え方を捨てよう。インフラや機材供与、専門家派遣のみを「本体事業」とする考え方はやめよう。財政支援、セクター・ワイド・アプローチをタブーとするのはやめよう。
- ★(実施)ヒトの流れと、カネの流れを変えよう。「業界」だけの閉鎖系から、NGOや社会的起業なども含めた開放系へ、すべての人の知恵が使えるような制度を作ろう。
- ★(発想の転換)現地の力を活用しよう。失敗を恐れず、当事国の政府とともに働こう。現地のNGO、コミュニティの力を引き出そう。

＜国民の理解と共感＞は、ビンのラベルを貼りかえることだけでは得られない。みんなが見ている前で中身を変え、そしてラベルを変えること。そして、国際協力への人々の参加を促すこと。政権交代の今こそ、それが出来るチャンス。